



# 平成 18年 3月期 第1四半期財務・業績の概況 (連結)

平成 17年 8月 11日

上場会社名 山九株式会社 (コード番号: 9065 東福)  
 コード番号 9065  
 (URL <http://www.sankyu.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村 公一  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 吉田 信之 TEL(03)3536-3939

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 法人税の計上基準等に一部簡便な手続きを用いております。  
 最近連結会計年度からの会計処理方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成18年 3月期第1四半期の財務・業績の概況 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 6月 30日)

(1)経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	74,415	8.7	3,121	29.9	3,227	40.4	1,564	45.8
17年3月期第1四半期	68,442	7.6	2,402	-	2,299	-	1,073	-
(参考) 17年3月期	350,757		12,997		11,769		4,167	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	5	56	5	13
17年3月期第1四半期	3	81	-	-
(参考) 17年3月期	14	71	-	-

(注) 売上高、営業利益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

## (2)財政状態(連結)の変動状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年3月期第1四半期	282,852		38,618		13.7	137.36		
17年3月期第1四半期	283,536		33,736		11.9	119.85		
(参考) 17年3月期	274,771		37,512		13.7	133.40		

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
18年3月期第1四半期	645	253	472	21,773				
17年3月期第1四半期	2,130	491	962	25,867				
(参考) 17年3月期	13,482	3,029	11,303	22,153				

## 3. 平成18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	162,000	5,500	2,600			
通期	352,000	11,800	6,000			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 21円 34銭

平成18年3月期の連結業績は、概ね平成17年5月19日に公表したおりの進捗を予想しており、現時点においては中間期、通期とも業績予想の修正はありません。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の実績とは異なる結果となる可能性があります。

## 経営成績（連結）の進捗に関する定性的情報

### （１）業績概況

当第１四半期の概況につきましては、前年に引き続き、主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界の好調さおよび中国を中心とした輸出入貨物量の増加により、当社連結グループの業績は順調に推移いたしました。

このような事業環境の下、当社連結グループは、３ＰＬ（一括物流）、３ＰＭ（一括メンテナンス）など引き続き各事業分野の専門性を生かした事業展開を進めるとともに、お客様合理化施策に対応すべく現場力の強化を推進するなど、一層のコスト削減を図ってまいりました。

その結果、当第１四半期連結会計期間における売上高は、７４４億１５百万円と前年同期比８．７％の増収となりました。また、利益面におきましては、営業利益３１億２１百万円と２９．９％の増益、経常利益３２億２７百万円と４０．４％の増益、当第１四半期の当期純利益は１５億６４百万円と４５．８％の増益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

### （２）セグメント別の状況

#### a．物流事業

中国を中心とした輸出入取引の好調さを背景に、港湾物流作業の増加に加え、鉄鋼関連等のお客様工場構内における物流作業が増加し、売上高５２２億８３百万円と前年同期比４．０％の増収、営業利益は、２０億８１百万円と前年同期比１２．１％の増益となりました。

なお、当連結会計期間の売上高に占める割合は７０．２％であります。

#### b．機工事業

石油精製・石油化学関連会社における大型定期修理工事（ＳＤＭ）が減少いたしましたが、高炉改修の大型工事の完成および鉄鋼関連等のお客様工場構内における保全作業が増加したことなどにより、売上高１７６億６百万円と前年同期比２５．８％の増収、営業利益は、８億７４百万円と前年同期比６７．８％の増益となりました。

なお当連結会計期間の売上高に占める割合は２３．７％であります。

#### c．その他事業

システム開発案件の増加などにより、売上高４５億２５百万円と前年同期比８．５％の増収、営業利益は８７百万円となりました。

なお当連結会計期間の売上高に占める割合は６．１％であります。

## 四半期連結（要約）貸借対照表

（単位：百万円、未満切捨）

科 目	平成18年3月期 第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減	平成17年3月期 第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
（資産の部）							
流動資産							
1. 現金及び預金	21,792		22,170		378	25,805	
2. 受取手形及び作業未収入金	78,829		88,614		9,785	66,222	
3. 有価証券	9		9		0	199	
4. 未成作業支出金	30,844		15,813		15,031	34,401	
5. 繰延税金資産	774		1,604		830	1,538	
6. その他	11,363		6,913		4,450	11,444	
7. 貸倒引当金	393		603		210	420	
流動資産合計	143,220	50.6	134,521	49.0	8,699	139,191	49.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	31,768		31,952		184	33,716	
(2) 土地	47,235		47,502		267	49,790	
(3) その他	9,814		9,870		56	10,145	
有形固定資産合計	88,818	31.4	89,324	32.5	506	93,651	33.0
2. 無形固定資産	5,271	1.9	5,402	2.0	131	5,740	2.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	18,657		18,219		438	17,253	
(2) 繰延税金資産	17,882		18,207		325	18,270	
(3) その他	11,528		11,723		195	11,972	
(4) 貸倒引当金	2,526		2,628		102	2,543	
投資その他の資産合計	45,541	16.1	45,521	16.5	20	44,952	15.9
固定資産合計	139,631	49.4	140,249	51.0	618	144,345	50.9
資産合計	282,852	100.0	274,771	100.0	8,081	283,536	100.0

## 四半期連結（要約）貸借対照表

（単位：百万円、未満切捨）

科 目	平成18年3月期 第1四半期末 (平成17年6月30日現在)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日現在)		増 減	平成17年3月期 第1四半期末 (平成16年6月30日現在)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)		金 額	構成比 (%)
（負債の部）							
流動負債							
1. 支払手形及び作業未払金	54,075		52,710		1,365	48,867	
2. 短期借入金	47,523		56,914		9,391	56,860	
3. 未成作業受入金	10,656		5,615		5,041	10,869	
4. コマーシャルペーパー	6,000		3,000		3,000	13,000	
5. その他	18,686		19,296		610	17,836	
流動負債合計	136,942	48.4	137,536	50.0	594	147,434	52.0
固定負債							
1. 新株予約権付社債	10,000		-		10,000	-	
2. 長期借入金	41,145		43,397		2,252	45,611	
3. 繰延税金負債	740		738		2	741	
4. 退職給付引当金	46,055		46,245		190	46,251	
5. 再評価に係る繰延税金負債	6,542		6,542		-	7,150	
6. その他	814		854		40	762	
固定負債合計	105,297	37.2	97,778	35.6	7,519	100,516	35.4
負債合計	242,240	85.6	235,314	85.6	6,926	247,950	87.4
（少数株主持分）							
少数株主持分	1,993	0.7	1,944	0.7	49	1,849	0.7
（資本の部）							
資本金	18,318	6.5	18,318	6.7	-	18,318	6.5
資本剰余金	1,636	0.6	1,636	0.6	0	1,635	0.6
利益剰余金	20,993	7.4	20,310	7.4	683	17,200	6.1
土地再評価差額金	2,301	0.8	2,315	0.8	14	2,454	0.9
その他有価証券評価差額金	3,283	1.2	3,038	1.1	245	2,373	0.8
為替換算調整勘定	3,069	1.1	3,246	1.2	177	3,197	1.1
自己株式	243	0.1	229	0.1	14	141	0.1
資本合計	38,618	13.7	37,512	13.7	1,106	33,736	11.9
負債、少数株主持分 及び資本合計	282,852	100.0	274,771	100.0	8,081	283,536	100.0

## 四半期連結（要約）損益計算書

（単位：百万円、未満切捨）

科 目	平成18年3月期 第1四半期		平成17年3月期 第1四半期末		増 減	平成17年3月期 要約連結損益計算書	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年6月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日			自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		(%)		(%)			(%)
売上高							
1．作業収入	74,415	100.0	68,442	100.0	5,973	350,757	100.0
売上原価							
1．作業原価	68,601	92.2	63,105	92.2	5,496	325,011	92.7
売上総利益	5,813	7.8	5,336	7.8	477	25,746	7.3
販売費及び一般管理費	2,692	3.6	2,934	4.3	242	12,749	3.6
営業利益	3,121	4.2	2,402	3.5	719	12,997	3.7
営業外収益							
1．受取利息	44		36		8	183	
2．受取配当金	249		204		45	298	
3．その他	361		338		23	733	
営業外収益合計	655	0.8	579	0.9	76	1,215	0.4
営業外費用							
1．支払利息	417		485		68	1,868	
2．その他	131		197		66	574	
営業外費用合計	548	0.7	682	1.0	134	2,443	0.7
経常利益	3,227	4.3	2,299	3.4	928	11,769	3.4
特別利益	-		-		-	146	0.0
特別損失	-		9	0.0	9	3,444	1.0
税金等調整前四半期(当期)純利益	3,227	4.3	2,289	3.4	938	8,471	2.4
法人税、住民税及び事業税	594	0.8	1,079	1.6	485	5,059	1.4
法人税等調整額	987	1.3	93	0.1	894	987	0.3
少数株主利益	81	0.1	43	0.1	38	230	0.1
四半期(当期)純利益	1,564	2.1	1,073	1.6	491	4,167	1.2

## 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	平成18年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日	自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前第1四半期（当期）純利益	3,227	2,289	8,471
2. 減価償却費	1,336	1,384	5,876
3. 貸倒引当金の増加・減少( )額	320	379	471
4. 退職給付引当金の増加・減少( )額	213	75	24
5. 支払利息	417	485	1,868
6. 売上債権の減少・増加( )額	10,029	12,290	9,627
7. 未成作業支出金の減少・増加( )額	15,035	16,692	1,891
8. 仕入債務の増加・減少( )額	1,321	1,942	5,798
9. 未成作業受入金の増加・減少( )額	5,048	5,127	128
10. その他	2,363	2,263	4,212
小計	3,448	4,108	17,914
11. 利息及び配当金の受取額	327	140	526
12. 利息の支払額	377	459	1,888
13. 法人税等の支払額	4,044	1,657	3,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	645	2,130	13,482
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券・投資有価証券の取得による支出	20	62	530
2. 有価証券・投資有価証券の売却による収入	-	38	950
3. 有形固定資産の取得による支出	533	257	3,049
4. 有形固定資産の売却による収入	406	29	616
5. 無形固定資産の取得による支出	140	363	1,212
6. その他	34	123	195
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	491	3,029
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	16,182	18,301	52,311
2. 短期借入金の返済による支出	25,577	24,259	58,495
3. 長期借入れによる収入	-	43	5,832
4. 長期借入金の返済による支出	2,269	2,687	10,387
5. 社債の発行による収入	10,000	-	-
6. コマーシャルペーパーの純増加・減少( )額	3,000	10,000	-
7. 親会社による配当金の支払額	839	420	416
8. その他	23	14	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	472	962	11,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	47	0	24
現金及び現金同等物の増加・減少( )額	379	2,600	876
現金及び現金同等物期首残高	22,153	23,210	23,210
連結範囲変更による現金及び現金同等物の増加・減少( )額	-	56	181
現金及び現金同等物第1四半期末（期末）残高	21,773	25,867	22,153

## セグメント情報

当四半期（平成17年4月1日～平成17年6月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	物流事業	機工事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	52,283	17,606	4,525	74,415	-	74,415
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	1,824	2,349	1,295	5,468	5,468	-
計	54,107	19,955	5,820	79,884	5,468	74,415
営業費用	52,026	19,080	5,732	76,840	5,546	71,294
営業利益	2,081	874	87	3,043	77	3,121

前四半期（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

（単位：百万円、未満切捨）

	物流事業	機工事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	50,277	13,994	4,169	68,442	-	68,442
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	10,892	2,923	597	14,413	14,413	-
計	61,170	16,918	4,767	82,855	14,413	68,442
営業費用	59,314	16,396	4,841	80,552	14,512	66,039
営業利益又は営業損失( )	1,856	521	74	2,303	98	2,402

当社は各部支店毎に会計単位を設定した本支店会計を採用しておりましたが、経理システムの変更を契機に当連結会計年度から会計単位を一元化し、「セグメント間の内部売上高又は振替高」となる社内取引の付替基準を変更いたしました。

当該変更により、前連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年6月30日)におけるセグメント情報を再計算しますと、物流事業におけるセグメント間の内部売上高は1,484百万円、営業費用は49,905百万円、機工事業における同内部売上高は2,533百万円、営業費用は16,006百万円、その他事業における同内部売上高は599百万円、営業費用は4,842百万円であります。

なお、外部売上高および営業利益又は営業損失につきましては当該変更による影響はありません。